

東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式オープン (確定拠出年金)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2021年9月16日設定)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(確定拠出年金)	「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(確定拠出年金)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第2期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2023年7月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン (確定拠出年金)」は、このたび、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額 総
		税 分	込 配	み 金			
(設定日)	円			円	%		百万円
2021年9月16日	10,000			—	—	—	1
1期(2022年7月19日)	8,054			0	△19.5	98.0	0.8
2期(2023年7月18日)	9,302			0	15.5	98.4	0.9

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	参 考 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%
2022年7月19日	8,054	—	98.0
7月末	8,334	3.5	97.5
8月末	8,555	6.2	97.8
9月末	8,266	2.6	97.4
10月末	8,384	4.1	97.5
11月末	8,444	4.8	98.2
12月末	8,060	0.1	96.6
2023年1月末	8,326	3.4	97.3
2月末	8,461	5.1	96.1
3月末	8,607	6.9	97.6
4月末	8,789	9.1	97.8
5月末	8,857	10.0	99.1
6月末	9,338	15.9	99.0
(期 末)			
2023年7月18日	9,302	15.5	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2021年9月16日）の前営業日の値を表示しています。

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる商標または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる商標または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIX の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○運用経過

(2022年7月20日～2023年7月18日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：8,054円

期 末：9,302円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：15.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和により、経済活動が再開傾向になったこと

マイナス要因

- ・欧米金融機関の信用不安が一時的に高まったこと

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は、国内政治の安定期待などから国内株式市場は上昇しましたが、その後は米国的大幅利上げ観測や英国の金融市場の不安定化などを背景に下落しました。2022年10月以降は、中国のゼロコロナ政策に伴う行動制限緩和期待などから国内株式市場は上昇したものの、12月の日銀金融政策決定会合で想定外の金融政策の変更が行われたことにより、円高・株安が急速に進みました。2023年年初以降は、東京証券取引所のPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対する是正要求などが材料視され国内株式市場は上昇しました。3月上旬には米国やスイスの金融機関の信用不安から国内株式市場は一時急落したものの、米国の著名投資家による日本株の追加投資報道や、日本企業の資本効率改善への期待などから6月後半まで大幅な上昇が続きしました。7月以降は利益確定売りが見られ、やや調整して期を終えました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(確定拠出年金)>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、15.5%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は16.7%上昇しました。新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和により、経済活動が再開傾向になったことで旅行・レジャー関連企業の株価が堅調であったことは当マザーファンドに追い風となりましたが、期後半の日本株への資金流入が大型株中心となったことは、中小型株の組入比率が高い当マザーファンドには逆風となりました。

(プラスに寄与した主な銘柄) 寿スピリッツ、ロート製薬、大塚商会

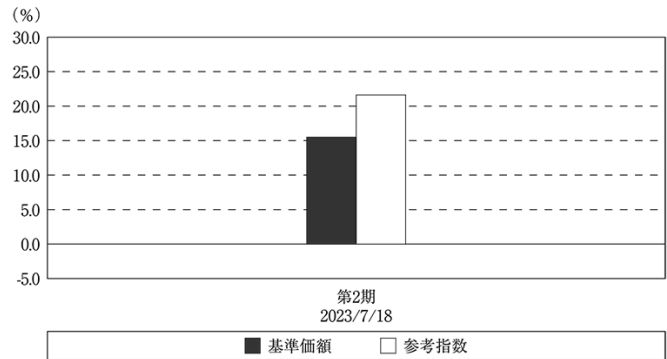
(マイナスに寄与した主な銘柄) エスプール、ニデック、サイバーエージェント

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■分配金

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2022年7月20日～ 2023年7月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	157

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(確定拠出年金)>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

国内企業の業績については、2023年後半には需要面では在庫調整に一巡感が見られ、費用面では交易条件悪化要因が剥落してくることから底打ち期待が持てると考えます。それを織り込む形で株価も堅調に推移することを想定しています。一方で、リスクとしては、引き続き、ウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりや、欧米中央銀行による金融引き締め長期化が世界経済に与える悪影響などが挙げられます。また、日銀による金融政策の方向感には一定の留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、今後もサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	1.075	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0.527)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.527)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.059)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	97	1.134	
期中の平均基準価額は、8,535円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

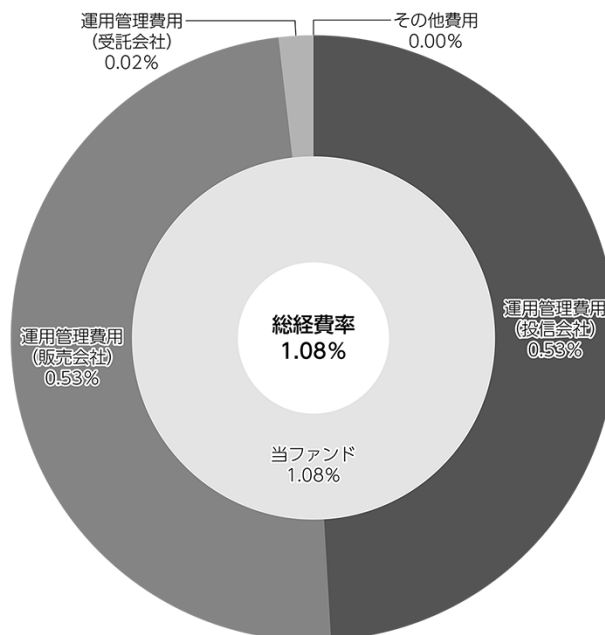
(注) 売買委託手数料は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 1	千円 9

○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	96,971,381千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,665,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定における取得

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	千口 174	千口 172	千円 930

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	930	99.5
コール・ローン等、その他	4	0.5
投資信託財産総額	934	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	934,845
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド(評価額)	930,248
未収入金	4,597
(B) 負債	4,597
未払信託報酬	4,597
(C) 純資産総額(A－B)	930,248
元本	1,000,000
次期繰越損益金	△ 69,752
(D) 受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,302円

- (注) 当ファンドの期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	133,959
売買益	133,959
(B) 信託報酬等	△ 9,069
(C) 当期損益金(A＋B)	124,890
(D) 前期繰越損益金	△194,642
(E) 計(C＋D)	△ 69,752
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E＋F)	△ 69,752
分配準備積立金	15,767
繰越損益金	△ 85,519

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	12,354円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	0円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	3,413円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	15,767円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	157円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2023年7月18日）

（計算期間 2022年7月20日～2023年7月18日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
	円		%			%	%	百万円
7期(2019年7月18日)	33,544	△	2.3	2,313.45	△	10.3	98.2	38,015
8期(2020年7月20日)	43,209		28.8	2,439.71		5.5	99.5	44,971
9期(2021年7月19日)	51,927		20.2	3,013.24		23.5	99.2	63,240
10期(2022年7月19日)	46,090	△	11.2	3,079.07		2.2	98.0	65,365
11期(2023年7月18日)	53,798		16.7	3,744.61		21.6	98.4	78,225

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 式 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 7 月19日	円	% —	3,079.07	% —	% 98.0
7 月末	46,090	3.5	3,140.07	2.0	97.5
8 月末	47,706	6.4	3,177.98	3.2	97.7
9 月末	49,021	2.9	3,003.39	△ 2.5	97.3
10月末	47,408	4.4	3,156.44	2.5	97.2
11月末	48,125	5.3	3,249.61	5.5	97.8
12月末	48,512	0.6	3,101.25	0.7	96.2
2023年 1 月末	46,356	4.0	3,238.48	5.2	97.3
2 月末	47,927	5.8	3,269.12	6.2	96.0
3 月末	48,745	7.7	3,324.74	8.0	97.4
4 月末	49,627	10.0	3,414.45	10.9	97.6
5 月末	50,717	11.0	3,537.93	14.9	98.8
6 月末	51,160	17.1	3,805.00	23.6	98.6
(期 末) 2023年 7 月18日	53,974	16.7	3,744.61	21.6	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年7月20日～2023年7月18日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：46,090円

期 末：53,798円

騰落率： 16.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和により、経済活動が再開傾向になったこと

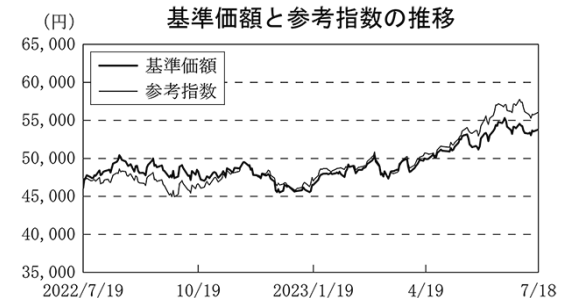
マイナス要因

- ・欧米金融機関の信用不安が一時的に高まったこと

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は、国内政治の安定期待などから国内株式市場は上昇しましたが、その後は米国的大幅利上げ観測や英国の金融市場の不安定化などを背景に下落しました。2022年10月以降は、中国のゼロコロナ政策に伴う行動制限緩和期待などから国内株式市場は上昇したものの、12月の日銀金融政策決定会合で想定外の金融政策の変更が行われたことにより、円高・株安が急速に進みました。2023年年初以降は、東京証券取引所のPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対する是正要求などが材料視され国内株式市場は上昇しました。3月上旬には米国やスイスの金融機関の信用不安から国内株式市場は一時急落したものの、米国の著名投資家による日本株の追加投資報道や、日本企業の資本効率改善への期待などから6月後半まで大幅な上昇が続きました。7月以降は利益確定売りが見られ、やや調整して期を終えました。



(注) 参考指数は、期首(2022年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■ポートフォリオについて

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は16.7%上昇しました。新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和により、経済活動が再開傾向になったことで旅行・レジャー関連企業の株価が堅調であったことは当マザーファンドに追い風となりましたが、期後半の日本株への資金流入が大型株中心となったことは、中小型株の組入比率が高い当マザーファンドには逆風となりました。

（プラスに寄与した主な銘柄）寿スピリッツ、ロート製薬、大塚商会

（マイナスに寄与した主な銘柄）エスプール、ニデック、サイバーエージェント

○今後の運用方針

国内企業の業績については、2023年後半には需要面では在庫調整に一巡感が見られ、費用面では交易条件悪化要因が剥落してくることから底打ち期待が持てると考えます。それを織り込む形で株価も堅調に推移することを想定しています。一方で、リスクとしては、引き続き、ウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりや、欧米中央銀行による金融引き締めが世界経済に与える悪影響などが挙げられます。また、日銀による金融政策の方向感には一定の留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、今後もサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 29	% 0.058	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0.058)	
合 計	29	0.058	
期中の平均基準価額は、49,106円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	20,963	49,733,573	15,200	47,237,808
		(4,458)	(—)		

(注) 金額は受渡金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	96,971,381千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,665,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (2.4%)			
江崎グリコ	273	298	1,110,050
寿スブリッツ	247.5	64	719,360
化学 (8.0%)			
コーセー	145	85	1,156,000

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ポーラ・オルビスホールディングス	54.5	1,014.5	2,089,870
東洋合成工業	—	103.6	967,624
エフビコ	228.2	698.2	1,976,604
医薬品 (2.7%)			
ロート製薬	263	503	1,532,138

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	235	111	575,868
ガラス・土石製品 (0.9%)			
東洋炭素	92.1	—	—
MARUWA	—	32	709,120
金属製品 (0.4%)			
リンナイ	214.4	106.2	330,706
機械 (11.8%)			
DMG森精機	530	1,075	2,643,425
ディスコ	5.7	46.6	1,103,954
SMC	29	22.8	1,737,360
技研製作所	15.5	—	—
ローツェ	—	154	1,641,640
セガサミーホールディングス	857.7	635.7	1,929,985
電気機器 (10.2%)			
ニデック	258.4	298.4	2,321,253
MCJ	27.4	—	—
キーエンス	25.5	10	675,200
シスメックス	95	335.9	3,132,939
レーザーテック	62.1	—	—
カシオ計算機	1,542.5	1,352.5	1,608,798
三井ハイテック	—	15	141,300
輸送用機器 (2.1%)			
武蔵精密工業	—	792	1,352,736
シマノ	39	9.5	233,890
精密機器 (0.5%)			
朝日インテック	1,072	142	390,855
その他製品 (3.7%)			
ブシロード	1,047.6	2,074.2	1,501,720
前田工繊	273.3	—	—
フジシールインターナショナル	388.2	—	—
タカラトミー	591	722.6	1,368,604
陸運業 (3.8%)			
SBSホールディングス	858.1	864.1	2,903,376
情報・通信業 (16.4%)			
エムアップホールディングス	—	590	702,100
オービック	93.9	17.9	414,832
大塚商会	400.6	277.6	1,597,032
ANYCOLOR	—	219	1,734,480
ビジョン	1,035.8	718.8	1,242,805
光通信	115.5	92	1,937,980

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファイバークー	357	—	—
コナミグループ	—	336	2,541,504
ソフトバンクグループ	242.5	353.5	2,438,089
卸売業 (2.5%)			
シップヘルスケアホールディングス	677	827	1,880,598
小売業 (12.8%)			
オイシックス・ラ・大地	—	250	572,750
ネクステージ	900	204	727,260
コスモス薬品	164.5	54	848,610
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	950	2,547,425
サイゼリヤ	319	284	1,192,800
イズミ	511	384	1,328,256
ヤオコー	163.8	134.8	1,003,046
ニトリホールディングス	58.2	83.2	1,428,128
ファーストリテイリング	25.9	6.7	229,542
不動産業 (2.7%)			
日本駐車場開発	—	1,749.3	369,102
オープンハウスグループ	275.8	85.8	436,378
パーク24	710.2	716.2	1,245,471
サービス業 (19.1%)			
日本M&Aセンターホールディングス	379	591	630,006
UTグループ	133	523	1,479,567
アウトソーシング	18	868	1,200,010
エスプール	1,715	1,408.5	862,002
ラウンドワン	—	3,516	1,902,156
リゾートトラスト	872.5	—	—
ユー・エス・エス	811.5	101.5	245,528
サイバーエージェント	337.2	2,257.2	2,373,445
ライドオンエクスプレスホールディングス	315.1	—	—
エアトリ	190	643	1,657,011
マネジメントソリューションズ	—	118.7	479,548
シーユーシー	—	23.3	71,997
M&A総研ホールディングス	—	195	777,075
共立メンテナンス	—	205	1,084,450
カナモト	675.2	839.2	1,957,853
合 計	株 数 ・ 金 額	20,967	31,189
	銘柄数<比率>	53	60

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	76,993,221	96.4
コール・ローン等、その他	2,861,485	3.6
投資信託財産総額	79,854,706	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	79,854,706,299
コール・ローン等	2,716,226,479
株式(評価額)	76,993,221,650
未収配当金	145,258,170
(B) 負債	1,628,732,835
未払解約金	1,628,726,357
未払利息	6,478
(C) 純資産総額(A－B)	78,225,973,464
元本	14,540,758,416
次期繰越損益金	63,685,215,048
(D) 受益権総口数	14,540,758,416口
1万口当たり基準価額(C／D)	53,798円

(注) 当親ファンドの期首元本額は14,182,089,600円、期中追加設定元本額は4,616,574,982円、期中一部解約元本額は4,257,906,166円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	14,441,550,407円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予定分配金提示型)	56,177,549円
東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型)	26,086,724円
東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型)	16,770,821円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(確定拠出年金)	172,915円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,147,932,141
受取配当金	1,148,998,640
受取利息	33,318
その他収益金	35,159
支払利息	△ 1,134,976
(B) 有価証券売買損益	10,412,050,925
売買益	14,255,196,813
売買損	△ 3,843,145,888
(C) 当期損益金(A＋B)	11,559,983,066
(D) 前期繰越損益金	51,183,425,423
(E) 追加信託差損益金	18,055,793,383
(F) 解約差損益金	△17,113,986,824
(G) 計(C＋D＋E＋F)	63,685,215,048
次期繰越損益金(G)	63,685,215,048

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。